



第 71 期
中間報告書
平成20年1月1日～平成20年6月30日

オーナー（株主）の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

第71期上半期（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の事業概況を次のとおりご報告いたします。

当上半期の世界経済情勢を振り返ると、米国においては、原油価格の上昇や金融環境の悪化から、住宅投資が減少を続けたほか、設備投資や個人消費も弱まりつつあるなど、景気減速がはっきりしてきました。また、ヨーロッパにおいては、景気回復が緩やかになりました。アジア諸国においては、欧米経済の影響を受けつつも中国・インドを中心に比較的高い経済成長を維持しました。一方、わが国では、原燃料の価格高騰の影響などから、設備投資の伸びが鈍化したほか、個人消費も冴えない動きが続くなど、景気は減速しました。また、為替相場をみると、USDドルは、前年同期と比較して円高ドル安で推移しましたが、ユーロは前年同期と比較して、円に対して若干の円安ユーロ高、USDドルに対しては大幅なドル安ユーロ高となりました。

この間、分析・計測機器業界を取り巻く環境については、半導体市場において製品の需要減少や価格下落の影響で半導体製造装置関連の設備投資が大幅に減少したほか、世界景気の減速予想の強まりから民間部門の設備投資も慎重な姿勢となり、競合激化による価格下落傾向も強まりました。

このような経営環境の下、当社グループは平成22年度を最終年度とする「中長期経営計画」（数値目標：売上高1,500億円、営業利益率10%以上、ROE（株主資本当期利益率）11%以上）の目標達成に向け、“HORIBA Group is One Company（HORIBAグループは一つの会社）”の方針を掲げ、グループ一体となった経営を推進しました。数値目標については、前年度にほぼ達成したことから、本年度は更なる成長に向けた事業インフラの整備に積極的に取り組みました。具体的には、グローバルな事業展開に不可欠なグループ共通の新基幹



情報システムを、昨年の一部グループ会社への導入に続き、当社および主要国内グループ会社においても稼働させ、効率的かつ攻めの経営に活用できる体制を整えました。また、最も市場規模の大きい米国において事業資源を集中し経営を強化するため、大規模な組織再編を行いました(詳細は、P10をご参照)。

一方、当上半期に実行しました各事業セグメントにおける強化施策としては、自動車計測システムにおいては、エンジン排ガス計測システム並びに平成17年9月に買収したカール・シェンク社(ドイツ)の自動車計測機器部門製品の需要が急増したことを受けて、生産増強と納期短縮に取り組みました。分析システムにおいては、優先順位を明確にした新製品開発を推進したほか、お客様の製品品質への高度なニーズに対応するため、品質改善・サポート強化に取り組みました。また医用システムにおいては、大型血球計数装置や中型生化学分析装置の販売強化を継続する一方、ユーロ高による原価高に対応するため、部品調達のグローバル化などコスト削減に努めました。半導体システムにおいては、半導体市場の景気減速を受けて主力のマスフローコントロールのコスト削減を進めるとともに、新しい用途である太陽電池製造装置向けの需要に対して積極的に営業活動を展開しました。

こうした事業展開をいたしましたが、需要減少やUSD/円安が影響し、当上半期における連結ベースの業績は、売上高が64,707百万円と前年同期比5.3%の減収、また利益面では、営業利益4,674百万円、経常利益4,511百万円、当期純利益2,600百万円とそれぞれ同40.6%、同42.6%、同21.4%の減益となりました。

当社の中間配当金といたしましては、1株当たり15円とさせていただきますが、期末本決算時には、従前どおり、当社個別の基準配当性向30%を適用いたす所存です。

本年度の当社を取り巻く事業環境は非常に厳しい状況ですが、次なる成長をめざした「新中長期経営計画」を現在策定中であり、今後も中長期的な企業価値向上を重視した経営を行う所存でございますので、オーナーの皆様におかれましては、倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年9月

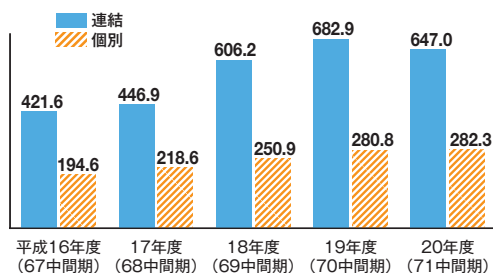
代表取締役会長兼社長

堀 場 厚

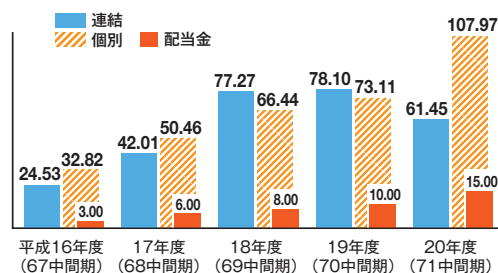
HORIBAでは「中長期的な視点で投資いただきたい」という想いから、従来の単なる株式の所有者である「株主」という言葉よりも、「会社の所有者」すなわち「オーナー」という表現がふさわしいと考え、表現を統一しています。

中間業績の推移

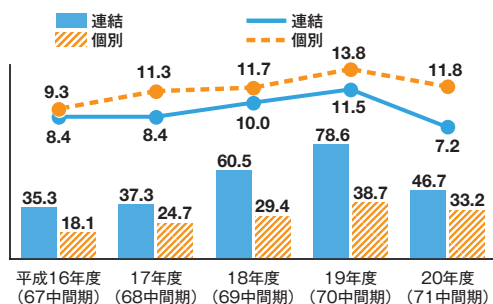
▼売上高 (億円)



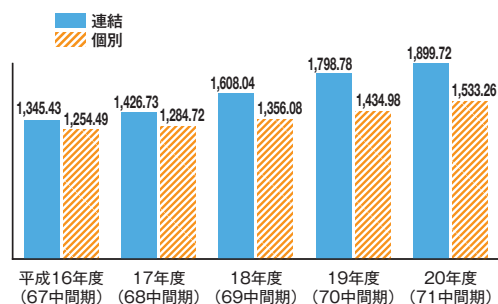
▼1株当たり中間純利益・中間配当金 (円)



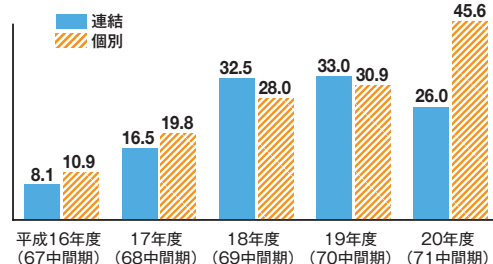
▼営業利益 (億円) ▼営業利益率 (%)



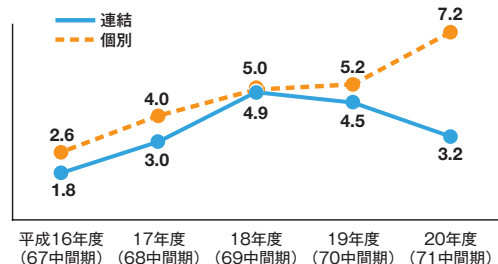
▼1株当たり純資産 (円)



▼中間純利益 (億円)



▼ROE(株主資本当期利益率) (%)



69期につきましては、決算期の変更(3月20日→12月31日)により、親会社である当社並びに連結子会社の(株)堀場アドバンステクノが9ヵ月+11日、連結子会社の(株)堀場エステックが9ヵ月の変則決算となっております。それに伴い、69期は上記3社の4-12月期とその他連結子会社の1-12月期の業績を、70-71期はすべての会社の1-12月期の業績を、それぞれ連結しております。

中間部門別売上高・営業利益・営業利益率の状況(連結)

自動車計測システム機器部門

自動車メーカーの燃費向上をめざした新車・新エンジン開発が加速し、主力のエンジン排ガス計測システムの需要が拡大したほか、平成17年9月に買収したカール・シェンク社(ドイツ)自動車計測機器事業も当社従来の販売・サービス網を活用して販売を拡大し、売上高は前年同期比10.5%増の24,143百万円となり、営業利益は同13.6%増の2,536百万円となりました。

(百万円)

	70中間期	71中間期	増減率
売上高	21,856	24,143	+10.5%
営業利益	2,232	2,536	+13.6%
営業利益率	10.2%	10.5%	+0.3P

分析システム機器部門

世界的な景気減速による民間部門の設備投資が鈍化傾向となり、全般的に需要に力強さを欠きました。4-6月期は前年同期比で売上高・営業利益とも増加に転じましたが、1-3月期のスロースタートが響き、売上高は前年同期比2.9%減の18,971百万円となり、営業利益は同38.9%減の873百万円となりました。

(百万円)

	70中間期	71中間期	増減率
売上高	19,539	18,971	△2.9%
営業利益	1,428	873	△38.9%
営業利益率	7.3%	4.6%	△2.7P

医用システム機器部門

血液検査装置の設置台数増加により、消耗品である検査試薬の販売が拡大した一方、主にフランスで生産している血球計数装置などの検査機器が、ユーロ高ドル安の影響により米国・アジア向けで販売が鈍化し採算性も悪化したことから、売上高は前年同期比1.4%減の12,297百万円となり、営業利益は同82.0%減の104百万円となりました。

(百万円)

	70中間期	71中間期	増減率
売上高	12,470	12,297	△1.4%
営業利益	582	104	△82.0%
営業利益率	4.7%	0.9%	△3.8P

半導体システム機器部門

欧州向けを中心に太陽電池製造装置用マスフローコントローラの販売が拡大しましたが、半導体製造装置用マスフローコントローラや半導体洗浄装置用薬液濃度モニタなど半導体市場の景気変動の影響を受ける製品の販売が大きく減少し、売上高は前年同期比35.6%減の9,295百万円となり、営業利益は68.0%減の1,160百万円となりました。

(百万円)

	70中間期	71中間期	増減率
売上高	14,428	9,295	△35.6%
営業利益	3,625	1,160	△68.0%
営業利益率	25.1%	12.5%	△12.6P

財務の概況／中間連結貸借対照表

連結貸借対照表

(百万円)

	前中間期 (平成19年6月30日現在)	当中間期 (平成20年6月30日現在)	前 期 (平成19年12月31日現在)		前中間期 (平成19年6月30日現在)	当中間期 (平成20年6月30日現在)	前 期 (平成19年12月31日現在)
【資産の部】				【負債の部】			
流動資産	96,943	108,930	113,330	流動負債	50,409	54,187	58,038
現金及び預金	14,525	21,148	22,064	支払手形、支払信託及び買掛金	15,055	13,948	16,845
受取手形及び売掛金	43,380	41,204	45,872	短期借入金	9,915	11,219	7,540
有価証券	2,081	5,175	6,710	一年以内償還予定の社債	-	5,000	5,000
たな卸資産	33,354	35,505	33,734	未払金	10,087	10,295	12,525
繰延税金資産	2,467	2,482	2,781	未払法人税等	3,251	1,829	3,795
その他	2,152	4,237	2,731	繰延税金負債	1	82	42
貸倒引当金	△ 1,018	△ 822	△ 564	賞与引当金	470	704	703
				役員賞与引当金	257	303	119
固定資産	40,508	42,057	41,037	製品保証引当金	1,118	1,071	1,148
(有形固定資産)	(23,883)	(24,520)	(24,070)	訴訟損失引当金	1,204	1,204	1,204
建物及び構築物	8,118	7,623	7,903	その他	9,046	8,529	9,112
機械装置及び運搬具	4,336	4,754	4,342	固定負債	10,789	16,467	15,947
土地	7,508	7,495	7,525	社債	5,000	10,000	10,000
建設仮勘定	1,409	1,193	644	長期借入金	2,509	3,212	2,637
その他	2,509	3,452	3,654	繰延税金負債	194	134	205
(無形固定資産)	(7,235)	(8,318)	(8,502)	退職給付引当金	1,726	1,671	1,813
のれん	1,373	893	1,077	役員退職慰労引当金	675	746	709
その他	5,861	7,424	7,424	債務保証損失引当金	52	52	52
(投資その他の資産)	(9,390)	(9,218)	(8,464)	その他	630	650	529
投資有価証券	5,686	4,663	4,759	負債合計	61,198	70,655	73,985
繰延税金資産	1,092	1,980	1,345				
その他	2,698	2,664	2,678	【純資産の部】			
貸倒引当金	△ 86	△ 91	△ 320	株主資本	70,754	76,644	75,967
資産合計	137,452	150,988	154,367	資本金	11,824	12,006	11,952
				資本剰余金	18,531	18,712	18,658
				利益剰余金	40,406	46,734	45,365
				自己株式	△ 8	△ 810	△ 9
				評価・換算差額等	5,499	3,683	4,410
				その他有価証券評価差額金	2,168	1,269	1,621
				為替換算調整勘定	3,330	2,414	2,788
				少数株主持分	0	4	3
				純資産合計	76,253	80,332	80,381
				負債純資産合計	137,452	150,988	154,367

連結損益計算書

(百万円)

	前中間期 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日	当中間期 自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日	前 期 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日
売上高	68,296	64,707	144,283
売上原価	36,585	35,380	77,364
売上総利益	31,710	29,327	66,918
販売費及び一般管理費	23,840	24,652	50,388
営業利益	7,869	4,674	16,529
営業外収益	448	473	998
受取利息	91	176	246
受取配当金	50	66	85
為替差益	-	19	-
雑収益	306	210	666
営業外費用	462	636	1,578
支払利息	322	440	796
為替差損	5	-	320
たな卸資産評価損	39	-	48
たな卸資産廃棄損	12	-	51
雑損失	82	196	361
経常利益	7,855	4,511	15,949
特別利益	10	272	26
固定資産売却益	10	14	26
保険解約益	-	253	-
その他	-	4	-
特別損失	1,836	154	1,870
固定資産除却損	28	21	53
固定資産売却損	11	1	19
訴訟損失引当金繰入額	1,041	-	1,041
会計処理の変更に伴う損失	703	-	703
債務保証損失引当金繰入額	52	-	52
米国事業再編に伴う損失	-	132	-
その他	0	-	0
税金等調整前中間(当期)純利益	6,029	4,628	14,105
法人税、住民税及び事業税	3,405	2,213	6,603
法人税等調整額	△ 680	△ 186	△ 1,184
少数株主利益(△損失)	△ 3	0	△ 3
中間(当期)純利益	3,308	2,600	8,690

主な会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しました。これは、改正後の法人税法に定める減価償却の方法に対応した固定資産管理システムが稼動したことによるものです。

この変更により営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ62百万円減少しています。

<追加情報>

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微です。

連結貸借対照表の主な増減要因

(百万円)

	対前期増減額	主な増減理由
【資産の部】		
受取手形及び売掛金	△ 4,668	売掛債権の回収が進んだことなどによるものです。
たな卸資産	1,771	海外における出荷量増加に対応することなどによるものです。
【負債の部】		
支払手形、支払信託及び買掛金	△ 2,897	国内において在庫削減が進み、これに伴い仕入債務が減少したことなどによるものです。
短期借入金	3,679	海外子会社における設備投資・運転資金の増加などによるものです。

財務の概況／中間貸借対照表（堀場製作所個別）

貸借対照表

(百万円)

	前中間期 (平成19年6月30日現在)	当中間期 (平成20年6月30日現在)	前 期 (平成19年12月31日現在)		前中間期 (平成19年6月30日現在)	当中間期 (平成20年6月30日現在)	前 期 (平成19年12月31日現在)
【資産の部】				【負債の部】			
流動資産	40,539	49,817	50,205	流動負債	19,672	22,977	25,145
現金及び預金	5,270	14,621	12,556	支払手形	995	861	932
受取手形	4,883	3,778	3,765	支払信託	4,304	4,662	5,298
売掛金	14,581	16,952	17,207	買掛金	3,717	3,499	4,587
製品	3,565	2,749	4,478	関係会社短期借入金	2,000	2,000	2,000
原材料	1,419	1,873	1,607	一年以内償還予定の社債	-	5,000	5,000
仕掛品	4,555	4,760	4,915	未払金	2,091	1,817	2,791
関係会社短期貸付金	848	100	400	未払費用	488	901	418
未収入金	4,478	4,391	4,617	未払法人税等	1,007	1,119	1,320
繰延税金資産	386	609	585	賞与引当金	50	225	221
仮払消費税等	1,005	-	-	役員賞与引当金	185	274	-
その他	159	219	314	製品保証引当金	235	266	275
貸倒引当金	△ 614	△ 239	△ 243	訴訟損失引当金	1,204	1,204	1,204
				預り金	479	230	503
固定資産	46,049	49,039	48,336	未払消費税等	-	233	-
(有形固定資産)	(11,518)	(10,376)	(10,643)	預り消費税等	990	-	-
建物	2,825	2,721	2,761	前受金	1,900	622	553
構築物	224	203	213	その他	20	59	39
機械及び装置	375	436	489	固定負債	6,086	11,046	10,873
車両運搬具	1	2	1	社債	5,000	10,000	10,000
工具器具及び備品	1,353	2,231	2,424	繰延税金負債	194	-	-
土地	5,631	4,666	4,666	退職給付引当金	162	235	221
建設仮勘定	1,107	114	86	役員退職慰労引当金	446	483	464
				債務保証損失引当金	248	295	153
(無形固定資産)	(4,739)	(7,280)	(6,831)	その他	33	33	33
電信加入権	1	1	1	負債合計	25,758	34,024	36,018
借地権	6	6	6				
ソフトウェア	4,672	7,235	6,776	【純資産の部】			
その他	58	37	47	株主資本	58,746	63,626	60,980
(投資その他の資産)	(29,791)	(31,382)	(30,861)	株主資本	58,746	63,626	60,980
投資有価証券	5,354	4,380	4,445	資本金	11,824	12,006	11,952
関係会社株式	22,295	24,275	24,274	資本剰余金	18,426	18,608	18,553
関係会社株式評価引当金	△ 481	△ 713	△ 713	資本準備金	18,426	18,608	18,553
関係会社長期貸付金	419	680	500	利益剰余金	28,503	33,821	30,483
長期前払費用	33	25	28	利益準備金	817	817	817
長期預金	1,500	1,500	1,500	その他利益剰余金	27,686	33,003	29,665
繰延税金資産	-	682	391	設備積立金	100	-	-
その他	738	763	765	海外市場積立金	500	-	-
貸倒引当金	△ 69	△ 210	△ 331	固定資産圧縮積立金	30	29	29
				別途積立金	23,489	27,989	24,089
資産合計	86,589	98,857	98,542	繰越利益剰余金	3,566	4,985	5,547
				自己株式	△ 8	△ 810	△ 9
				評価・換算差額等	2,084	1,206	1,542
				その他有価証券評価差額金	2,084	1,206	1,542
				純資産合計	60,831	64,833	62,523
				負債純資産合計	86,589	98,857	98,542

財務の概況／中間損益計算書・剰余金の配当（堀場製作所個別）

損益計算書

(百万円)

	前中間期 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日	当中間期 自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日	前 期 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日
売上高	28,081	28,238	56,600
売上原価	17,309	17,298	34,285
売上総利益	10,771	10,940	22,314
販売費及び一般管理費	6,899	7,616	14,935
営業利益	3,872	3,323	7,379
営業外収益	1,956	2,832	2,603
受取利息及び配当金	1,717	2,389	1,921
雑収益	238	443	681
営業外費用	108	405	570
支払利息	34	137	171
為替差損	12	34	102
雑損失	60	232	297
経常利益	5,720	5,751	9,411
特別利益	33	382	103
貸倒引当金戻入額	24	125	-
固定資産売却益	9	-	9
投資有価証券売却益	-	4	-
債務保証損失引当金取崩益	-	-	94
保険解約益	-	253	-
特別損失	1,813	160	2,315
固定資産売却損	-	-	309
固定資産除却損	18	18	35
訴訟損失引当金繰入額	1,041	-	1,041
会計処理の変更に伴う損失	613	-	613
債務保証損失引当金繰入額	1	142	-
貸倒引当金繰入額	139	-	2
関係会社株式評価引当金繰入額	-	-	231
その他	0	-	81
税引前中間(当期)純利益	3,941	5,973	7,199
法人税、住民税及び事業税	1,109	1,489	2,378
法人税等調整額	△ 264	△ 85	△ 679
中間(当期)純利益	3,096	4,569	5,500

剰余金の配当

当社定款の規定に基づき、平成20年8月18日開催の当社取締役会において、第71期中間期の剰余金の配当について以下のとおり決議いたしました。

中間配当に関する事項	
(1)中間配当の基準日	平成20年6月30日
(2)中間配当金	1株につき15円 (総額634,266,255円)
(3)剰余金の配当が効力を生じる日(支払開始日)	平成20年9月2日
(4)配当原資	利益剰余金

個別貸借対照表の主な増減要因

(百万円)

	対前期増減額	主な増減理由
【資産の部】		
製品、原材料及び仕掛品(たな卸資産)	△1,620	前期末時点において保有していた国内顧客向けのたな卸資産が販売されたことなどによるものです。
【負債の部】		
支払手形、支払信託及び買掛金(仕入債務)	△1,794	在庫削減が進み、これに伴い仕入債務が減少したことなどによるものです。
【純資産の部】		
自己株式	△800	平成20年2月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を実施したことによるものです。

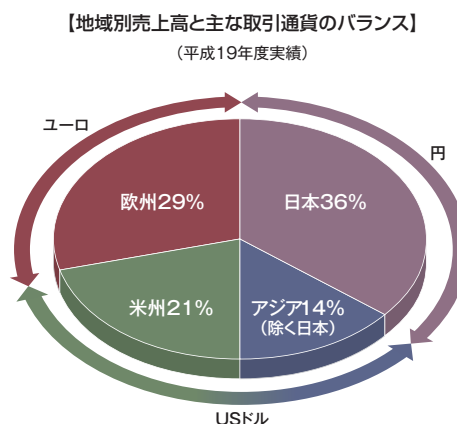
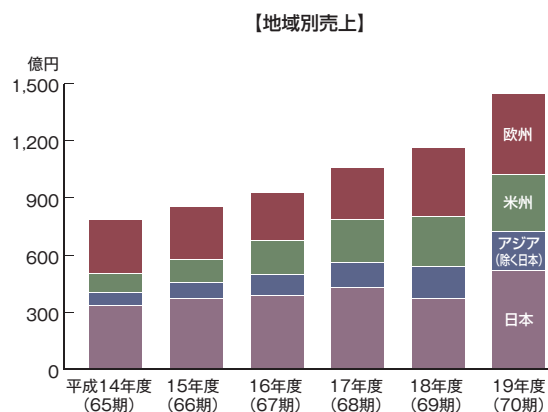
概要

当社では現在の中長期経営計画（2006-2010年）の中で、当社グループ全社をあわせて1つの企業体「One Company」と考え、事業資源を共用することで、経営の効率化とグローバル化をめざしています。従来の会社単位での経営体制から、4つの事業部門（自動車・分析・医用・半導体）を縦軸、3つの地域（アジア・米州・欧州）を横軸としたOne Companyマトリックス経営体制への組織変革を進めています。

地域のバランス

1990年代半ばまでは日本国内向けの販売が大半を占めていました。しかし、その後のM&A（企業の合併・買収）を活用した海外展開などにより、日本市場への売上高比率は36%まで低下し、今後もアジアの成長と米州における販売拡大で、地域別売上上のバランスは良くなっていくと見込んでいます。取引通貨の面でも円、USドル、ユーロのバランスが取れており、為替レート変動の影響を低く抑える経営を実現しています。アジア・米州・欧州において、それぞれ販売・生産などのバランスが取れた事業運営を行うことで、地域ごとに異なる景気変動が事業全体へ与える影響を抑えるとともに、各国通貨のレート変動による為替リスクや自然災害、政変などのカントリーリスクの分散を図ります。

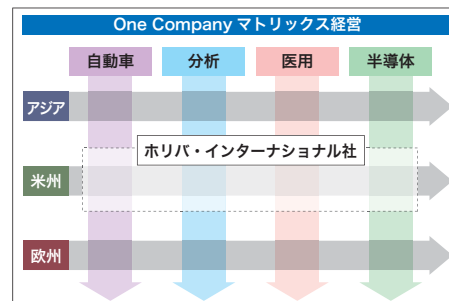
地域別・事業別セグメントごとの売上



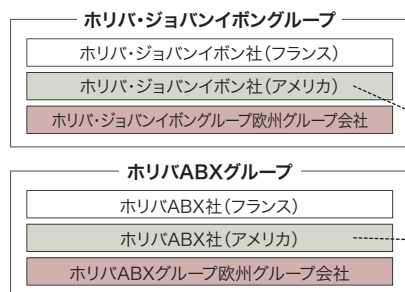
米国グループ会社再編

米国市場は世界の分析・計測機器市場の40%を占める最大市場ですが、当社グループにおける売上高比率は現在約20%と低く、事業拡大の余地は大きいと考えています。そのために人財や資本などの経営資源を積極的に投入します。

その第一歩として、本年、米国のグループ会社再編を行いました。1月にはホリバ・ジョバンイボングループ、4月にはホリバABXグループのそれぞれ米国グループ会社をホリバ・インターナショナル社に統合。シェアードサービス（グループ内で業務を共有し経営の効率化をめざす手法）をはじめとした経営の効率化と販路拡大に努めます。



【再編前】



【再編後】



インド現地法人の活動本格化

平成18年9月、自動車計測機器事業の拠点として、インドの首都ニューデリーにホリバ・インド社を設立し、本年度より営業活動を本格化しました。

最近では、現地の自動車メーカーがイギリスの老舗自動車メーカーを買収するなど勢力を強めており、自動車産業は急拡大しています。当社はインドにおいてエンジン排ガス計測分野で90%以上のマーケットシェアを確保しており、今後もインド全域へのサービス網拡大により、シェア確保と現地のお客様とのより強力な信頼関係構築を進めていきます。また、自動車計測機器事業を足がかりに、環境や半導体等の他ビジネスの拡大もめざします。



エンジン排ガス中のPM(粒子状物質)連続測定が可能に

自動車から排出される人体に有害なPMの量は、通常、排ガスを専用のフィルターに通し、そのフィルターに残ったものの重さを量る、という手法で測定されます。しかし、今回、当社が開発したエンジン排ガス中固体粒子数計測システム「MEXA-1000SPCS」は、このような重さによる評価方法とはまったく異なり、エンジン排ガス中に含まれる固体の「粒子数」を連続的に計測するものです。このような「粒子数」の測定は、ヨーロッパでの次期エンジン排ガス規制における測定方法として導入されることが決まっており、日本でも大きな関心を集めています。

最近、温暖化対策の面からも注目されているディーゼルエンジンは、ガソリンエンジンと比較して窒素酸化物（NOx）やPMが排出されやすいことが問題になっています。これらの排出量を抑えたクリーンディーゼルの開発には、PMの計測が欠かせません。これから日本でも需要が伸びると予測されるクリーンディーゼル。ますます当社の分析測定装置の活躍が期待されます。



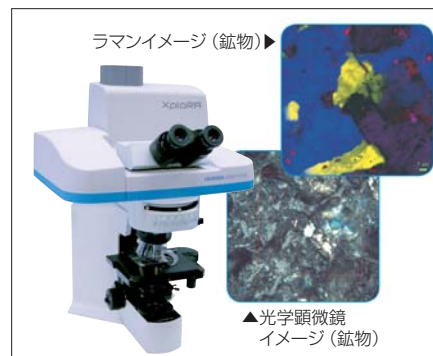
小型高性能ラマン顕微鏡を開発

ラマン分光測定装置のリーディングカンパニーであるホリバ・ジョバンイボン社（フランス）より、小型高性能ラマン顕微鏡「XploRA（エクスプローラ）」が誕生しました。

ラマン分光測定装置は、試料にレーザー光が当たった際に発生する特殊な光を利用して様々な物質の分子構造や特性を測ることができる分析装置で、従来のホリバ・ジョバンイボン社のラマン分光測定装置は、高い分解能によりカーボンナノチューブなどの最先端材料やバイオ分野の研究に対して多くの実績をあげてきました。

そのような状況の中、近年、ラマン分光測定装置を顕微鏡と組み合わせることにより顕微鏡画像の上にラマン解析画像を容易に重ねることができるようになりました。これにより、化学、製薬分野を中心に美術・考古学分野や犯罪調査、異物分析の場面での利用が拡大し、年10%程の伸び率で普及が進んでいます。

「XploRA」は、このような需要に応えるべく、ラマン分光測定装置を初めて使用されるお客様にも安心してお使いいただけるよう、容易な操作性を実現した注目の製品です。



HORIBAは、世界で事業展開する分析・計測機器メーカーとして「真のグローバルカンパニー」をめざし、分析技術を中心として事業活動を通じて、科学技術の発展や社会の利便性向上をもたらすことにより社会貢献することを基本理念としています。

Gaiareport2008を「CSR報告書」として発行

Gaiareportは環境報告書として平成12年1月に平成11年度版を発行して以来、平成16年からは環境・社会報告書、平成17年からは社会・環境報告書として、社会的要素の充実を図りながら毎年発行してきました。平成20年からは、より社会的な役割に注力した内容やグループ会社の取組みに関する内容も記載するなど掲載内容を拡大し、「CSR報告書」として発行しました。ステークホルダーとのつながりをより強化できるように努め、HORIBAグループが進める分析技術を通じた持続可能な社会の実現をめざした取組みについて、分かりやすく報告していきます。



CSR報告書2008▶

オリエンテーリング競技の日本代表として活躍(自動車計測システム営業部 番場洋子)

7月10日～20日、チェコにて開催された世界オリエンテーリング選手権大会に番場洋子(自動車計測システム営業部)が日本代表として出場し、女子スプリント競技で日本人最高の36位の成績を収めました。また、7月25日～30日、韓国で開催されたアジア太平洋オリエンテーリング選手権大会では、スプリント・ミドル・ロング全ての競技において優勝を飾りました。当社では、仕事と競技の両立ができるよう、勤務地や勤務時間を配慮するなど、番場の活動をサポートしています。



写真提供: World of O.com

オリエンテーリング:

山野に設置されたいくつかのポイントを、地図とコンパスを頼りに進路を選んで通過し、ゴールまでの所要時間を競うスポーツ。

HORIBAグループ(主要グループ企業)

(平成20年 6月30日現在)

●堀場製作所(日本)

資本金:¥12,006,789,480

測定機器の開発、製造、販売

●堀場アドバンスドテクノ(日本)

資本金:¥250,000,000

測定機器の製造、販売及びサービス

●堀場エステック(日本)

資本金:¥1,478,000,000

測定機器の開発、製造、販売

●ホリバアイテック(日本)

資本金:¥50,000,000

測定機器の製造、販売及びサービス

●堀場テクノサービス(日本)

資本金:¥250,000,000

測定機器のサービス

●ホリバ・インスツルメンツ社(アメリカ)

資本金:US\$7,500,000

測定機器の製造、販売

●ホリバ／エステック社(アメリカ)

資本金:US\$4,071,374

測定機器の製造、販売

●ホリバ・ヨーロッパ社(ドイツ)

資本金:EUR8,802,000

測定機器の製造、販売

●ホリバ・フランス社(フランス)

資本金:EUR724,132.83

測定機器の販売

●ホリバ・インスツルメンツ社(イギリス)

資本金:£1,100,000

測定機器の製造、販売

●ホリバ社(オーストリア)

資本金:EUR363,364.17

測定機器の製造、販売

●ホリバ・コリア社(韓国)

資本金:W770,000,000

測定機器の製造、販売

●ホリバ・インスツルメンツ社(シンガポール)

資本金:S\$1,500,000

測定機器の販売

●堀場儀器(上海)有限公司(中国)

資本金:¥300,000,000

測定機器の製造、販売

●堀場貿易(上海)有限公司(中国)

資本金:US\$1,000,000

測定機器の販売及びサービス

●ホリバABX社(フランス)

資本金:EUR41,700,000

測定機器の製造、販売

●ホリバABX社(アメリカ)

資本金:US\$22,501,000

測定機器の輸入販売

●ホリバ・ジョバンイボン社(フランス)

資本金:EUR7,075,168

測定機器の製造、販売

●ホリバ・ジョバンイボン社(アメリカ)

資本金:US\$1,000

測定機器の製造、販売

●ホリバ・オートモーティブ・テストシステムズ社(ドイツ)

資本金:EUR5,000,000

自動車計測測定装置の開発、販売及びサービス

株式の状況 (平成20年6月30日現在)

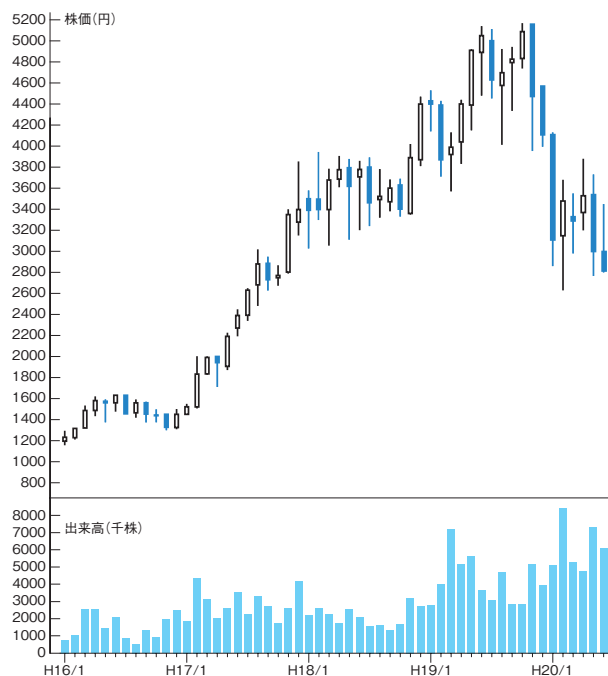
発行可能株式総数 100,000,000株
 発行済株式総数 42,528,752株
 株主数 6,930名

株主構成

区分	金融機関・証券会社	個人・その他	外国人	その他の法人	合計
株主数	112名	6,474名	180名	164名	6,930名
所有株式数	17,147千株	8,740千株	13,417千株	3,223千株	42,528千株
所有比率	40.3%	20.6%	31.5%	7.6%	100.0%

株価／出来高の推移 (平成16年1月～平成20年6月)

■株価チャート

機関投資家向け自動車計測システム
事業説明会開催

本年5月、横浜で開催された「人とくるまのテクノロジー展」にあわせて、機関投資家向けの



自動車計測システム事業説明会を開催しました。当社の自動車計測システム事業の将来性やメカトロニクス部門とのシナジー効果などについて理解を深めていただきました。このような説明会は今回初めて企画しましたが、参加いただいた投資家の方々からは「自動車規制動向や事業の将来性が詳しくわかり有意義だった」などの声をいただきました。今後、他事業においても同様の説明会を実施し、当社の長期的なビジョンや事業戦略の紹介に努めます。

オーナーメモ

決 算 期 12月31日
基 準 日 12月31日
中間配当の基準日 6月30日
定 時 株 主 総 会 3月
単 元 株 式 数 100株
株式事務取扱場所
株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所 大阪市中央区北浜二丁目2番21号
中央三井信託銀行株式会社
大阪支店証券代行部
Tel:0120-78-2031(フリーダイヤル)
同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
上 場 証 券 取 引 所 東京(第1部)・大阪(第1部)
証 券 コ ー ド 6856
公 告 方 法 電子公告とし、当社ホームページ(<http://www.horiba.co.jp/>)に掲載いたします。
ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、
日本経済新聞に掲載いたします。

● IR情報に関するお問い合わせ先

株式会社 堀場製作所 コーポレート統括室
経営戦略部 IR・広報チーム
Tel:(075)325-5003 Fax:(075)312-7389
e-mail: ir-info@horiba.com

● 製品に関するお問い合わせ先

カスタマーサポートセンター
Tel:0120-37-6045(フリーダイヤル)

▶▶ 株式会社 堀場製作所

京都市南区吉祥院宮の東町2番地
〒601-8510 Tel:(075)313-8121
<http://www.horiba.co.jp/>



この印刷物は環境に考慮し、大豆インキ・水なしオフセット印刷・針金を使用しない製本で制作しています。
この用紙費用の一部は「世界の子どものワクチンを日本委員会(JCV)」に寄付されております。